

北京市における高齢化社会に対する市民意識の研究

張 琦*

抄 録

本研究の目的は、北京市市民の高齢化社会に対する意識を明らかにすることにある。

サンプル 北京市在住の20歳～69歳市民（平均：44.8歳 SD：14.2）である。本研究のサンプリングはいわゆる「スノーボーリング」方式で行われた。アンケートの配布と回収は北京市にいる筆者の家族、親戚、友人、関係者に依頼した。アンケート用紙700部以上を配布し、最終的に有効回答を530部回収した（回収率75.7%）。回収した調査票から20代～60代の年代ごとに100部ずつ計500ケース（欠損値なし）を選び、分析対象とした。

研究方法 アンケート用紙の主な部分は35項目の質問であり、回答者の高齢化社会とその問題についての意識を質問した。因子分析を行った結果、以下のような7つの因子が抽出された。高齢者の世話は家族で見る 現在高齢者とかかわる機会があり、高齢期は楽しいと感じている 高齢化社会に対して明るいイメージを持っている 高齢者は健康で幸福であると思っている 老後生活に対して経済的な不安を持っている 老後は社会の負担にならないよう自宅で暮らし死を迎えたい 老後生活は専門職のいる施設で送る。各因子の因子得点を従属変数とし、それぞれについて分散分析、t検定、及びカテゴリカル回帰による分析を行った。

結果 分析の結果、以下のことが示された。「年齢層」は7因子から5因子に対して統計学的に有意の影響を及ぼしている。「祖父母の世話をした経験」は第1因子（家族介護）、第3因子（高齢化社会に対するイメージ）、第4因子（健康高齢者像）に対して統計学的に有意の影響を及ぼしている。高齢化社会に対する意識と態度は「教育年数の長さ」によって統計学的に有意な影響を受けている。

結論 提案として、40代、50代を中心に現れている不安感などをやわらげるために社会保障制度の改善と充実、施設介護の充実、地域社会ネットワークづくりなどに力を入れる必要があると考えられる。伝統的な家族介護を維持し、進めるために、必要な措置をとる必要があると考えられる。高齢化社会に対する態度を改善するために、高等教育を拡大するとともに、社会全体の教育レベルを上げる必要があると思われる。

Key words：中国 高齢化社会 意識 年齢層 提案

* Zhang, Qi

ルーテル学院大学大学院総合人間学研究科
社会福祉学専攻博士後期課程在学

．はじめに

人口の急激な増加をコントロールするために、中国では1979年1月から「一人っ子政策」⁽¹⁾が国策としてとられることとなった。この政策は「人口の急激な増加を効果的に抑え、女性の合計特殊出生率を逐次代替レベルに到達させ、人口の再生産を低出産、低死亡、低増加という近代的パターンに向けるという歴史的転換を果たした。それはばかりでなく、経済と社会の発展に伴い、人口の資質と平均寿命は著しく伸長し、乳児死亡率、妊産婦死亡率なども大幅に低下した。」⁽²⁾

「一人っ子政策」が始まった直後の1980年の高齢化率(65歳以上の人口の比率)は4.7%であったが、1990年には5.6%になり、2000年には6.9%になった。そして、2005年には高齢化率は7.5%となって、人口構造の高齢化の基準となる65歳以上人口比率7%を超えることが明らかとなっている。人口構造で高齢社会とみなされるのは高齢化率が14%以上に達することであるが、中国の高齢化率は2030年にはこの水準を上回ることが予測されている。高齢化率7%から14%に倍増する期間を国際比較すると、フランスは128年(1864～1992年)、スウェーデンは85年、アメリカは70年、イギリスは47年かかっている。また統一ドイツは40年かかっている。それに対して、戦後急速な出生率の低下(1947年から57年にかけて半減)があった日本は、1970年から94年の間の24年間で高齢化率が7%から14%に上昇した。⁽³⁾中国の高齢化の速さも日本と同様であり、2005年から2030年の25年間で高齢化率は倍増して14%以上に達すると予想されている。

中国の高齢化の1つの特徴は、このように高齢社会への移行が欧米諸国と比べて速いことである。もう1つの特徴は、総人口が13億人以上のために、65歳以上人口の規模が非常に大きいことである。2000年の65歳以上人口は8,742万人であるが、2010年には1億94万人となり、2030年には2億3,374万人にも達する。中国の高齢化の3番目の特徴は、65歳以上人口割合の地域格差が大きいこと

である。⁽⁴⁾

中国の人口高齢化は計画出産政策の実施によって促され、経済の発展と歩調の合っていない一種の先取り現象と言える。⁽⁵⁾

中国の人口高齢化は急激な都市化によってもたらされた激しい人口移動と同時に起きている。都市化の速度が異なるため、各地域の人口高齢化の進行は非常に不均衡である。人口転入の余地がほとんどなくなった特大都市では、人口の高齢化はもっとも深刻である。一方、農村地域でも深刻なところが少なくない。都市化の過程において、農村から大量な青壮年人口が都市部に流入し、人口構造を高齢化に向かわせているのである。

少子・高齢化は、先進諸国においてはすでに社会問題となっている。しかし、これらの諸国では、都市化が成熟したうえで迎えた問題である。ところが、中国では、都市化に向かう過程とともに、急速に進む少子・高齢化の問題にも直面しなければならない。

以上述べたように、中国では高齢者の問題が今後もっとも大きな社会問題になると予想され、どのような高齢者政策をとるべきかが重要な課題だと考えられる。中国では1979年の改革開放政策の施行以来、経済の発展が著しい。それに伴い、思想、文化、価値観などの世代差も大きくなってきている。中国は地域差が大きく、政策の策定と実施は地域性を重視しなければならない。また、実効性のある政策を作るのに国民の意識やニーズを十分考慮する必要があると考えられる。さらに、高齢者の福祉政策は次世代への連続性のある政策であることが望ましい。上述した問題意識から、筆者は中国の都市部である北京市に焦点をあて、北京市で高齢化に関するアンケート調査を行った。

北京市は1990年に高齢化社会に入った。2000年第五回人口調査によると、北京市では65歳以上の人口は116万人で、総人口の8.4%を占めていた(60歳以上の老年人口は170.2万人で、総人口の12.54%を占めた)。予測によると、60歳以上の人口は2010年に220万人になり、60歳以上の高齢者人口の比率は15%に上昇する。また、もし出生率の水

準が変わらなければ、2050年になると、北京市では、60歳以上の老年人口が総人口の50%に達し、2人に1人が高齢者となると予想されている。

本研究では、以下の3項目を仮説として設定した。第一は、「高齢化社会に対する意識は世代によって違う」ということであり、その意識の違いを明らかにすることによって、中長期的な福祉政策の方向性について見当をつけることができると考えた。第二は、「高齢化社会に対する意識は、自分自身の祖父母との係わりの経験と関係がある」ということであり、第三は、「高齢化社会に対する意識は個人の属性と関係がある」ということである。

．方 法

回答者の性別や家庭状況などの基本属性に関する質問、高齢化社会に対する意識に関する35項目の質問（6件法、リッカートスケール）と、2項目の自由記述という3つの部分で構成したアンケート用紙を作成した。アンケートは北京市にいる筆者の家族、親戚、友人、関係者に依頼し、2004年8月19日から9月23日の間、北市在住の20代～60代の市民に対しアンケート用紙700部以上を配布し、最終的に有効回答を530部回収した（回収率75.7%）。本研究のサンプリングはコンビニエンスサンプルで、配布時と回収時ともにスノーボーリング方式で行った。回収した調査票から20代～60代の年代ごとに100部ずつ計500ケース（欠損値なし）を選び、分析対象とした。

質問項目の内容、およびそれぞれの平均値、標準偏差、歪度、尖度は表1のとおりである。

回答者の基本属性は以下のとおりである。

1) 中国北京市に在住の男女500名（男性200名、女性300名）

2) 対象者の特性

年齢：20～69歳（平均44.48 ± 14.16歳）

（各年代はそれぞれ合計100名）

ア．20代（男性43名、女性57名）

イ．30代（男性42名、女性58名）

ウ．40代（男性35名、女性65名）

エ．50代（男性36名、女性64名）

オ．60代（男性44名、女性56名）

学歴

短大卒が最も多く（29.40%）、中卒（14.60%）、高卒（17.00%）、大卒（16.80%）および専門学校卒（14.40%）の割合はほぼ同じである。短大卒が多いのは、経済発展のため、高学歴が求められてきたが、30代以上の人は高卒や、専門学校卒が多かった。現在、特に都市部では、学歴を高めるために、仕事をしながら、放送大学、夜間大学に通う人が増えてきており、社会人で高等教育を受けた人は短大卒の学歴を取ることができる。今回の調査の対象者の中で短大卒の人数が多いことにはそのような社会背景がある。ちなみに、参考として北京市住民の学歴に関したデータ（サーチナマーケティング社の調査によるものである）は、短大卒（29.41%）、大卒（36.90%）、高卒（11.04%）、専門学校卒（11.58%）である。

家族構成

家族構成では、3人世帯の割合が顕著に多い（52.80%）。他方、1人世帯（0.20%）、2人世帯（7.60%）、4人世帯（18.20%）、5人世帯（15.20%）、6人世帯（2.60%）、7人世帯（1.40%）である。中国では1979年から一人っ子政策を実施し始めた。特に都市部では厳しく一人っ子政策を貫いたので、今北京では3人家族がもっとも多い。

職業構成

職業構成では、会社の職員（36.40%）、工場で働く工人（27.70%）の割合が多い。これらは現在の中国の社会での、主要な雇用形態の二つである。そのほか、医師（5.6%）、公務員（4.0%）、自営業（3.40%）、学生（1.80%）、軍人（0.80%）、警察官（0.40%）、その他（19.0%）である。

兄弟人数

兄弟の人数では、3人兄弟の人が最も多い

表1 質問項目および回答の平均値と標準偏差および歪度、尖度

質問項目	平均値	標準偏差	歪度	尖度
Q01 高齢者を大切にするのは当然だ	5.91	0.31	- 3.21	9.88
* Q02 祖父母の老後は幸せ(だった)	4.60	1.28	- 0.64	- 0.32
Q03 経済発展のおかげで生活豊か	4.18	1.25	- 0.71	0.43
* Q04 高齢者は元気	4.54	1.15	- 0.57	0.03
* Q05 高齢者とかかわりは楽しい	4.86	1.05	- 0.89	0.99
* Q06 高齢者には社会的役割がある	4.10	1.32	- 0.44	- 0.18
* Q07 高齢者はお金持ち	3.31	1.36	- 0.05	- 0.61
* Q08 今高齢者とかかわる機会がある	4.57	1.23	- 0.71	0.25
* Q09 金銭的に困っている高齢者割合多い	4.33	1.38	- 0.67	- 0.13
* Q10 今の経済発展は危険	4.00	1.36	- 0.29	- 0.54
* Q11 今の高齢者は幸せ	4.26	1.13	- 0.59	0.51
* Q12 高齢者は生活に困っている	4.25	1.21	- 0.42	- 0.14
Q13 高齢者は暇	5.22	1.03	- 1.55	2.58
Q14 介護の必要な高齢者が多い	4.85	1.17	- 1.03	0.69
* Q15 地域社会が重要な役割を果たしている	3.97	1.59	- 0.46	- 0.80
* Q16 寝たきりになったら援助者がいる	4.61	1.30	- 0.98	0.69
* Q17 身体的に不自由な高齢者は家族が面倒を見る	4.91	1.08	- 1.01	1.03
Q18 少子化なので子供を大切にすべき	5.22	1.03	- 1.38	1.88
Q19 施設を増やすべきだ	5.21	1.10	- 1.65	2.63
Q20 高齢化社会での問題は生活費	5.14	1.13	- 1.43	1.80
Q21 ずっと家族と生活したい	5.13	1.06	- 1.48	2.36
* Q22 家族で面倒を見る	4.67	1.21	- 0.76	0.21
Q23 お金で解決できる問題ではない	5.10	1.28	- 1.67	2.26
Q24 社会で孤立	3.57	1.56	- 0.15	- 0.97
Q25 高齢者に違和感なくなる	4.17	1.27	- 0.45	- 0.18
Q26 高齢者が尊敬される社会で暮らしたい	5.62	0.69	- 2.09	5.16
* Q27 高齢者は社会の負担になる	3.87	1.56	- 0.20	- 0.99
* Q28 自宅で死を迎えたい	3.52	1.78	- 0.03	- 1.29
Q29 休日は家族と暮らしたい	5.45	0.84	- 1.74	3.57
* Q30 老後は施設で暮らすのが望ましい	3.34	1.58	0.13	- 0.90
Q31 自宅で老後を暮らすのが望ましい	5.09	1.14	- 1.49	2.32
* Q32 介護の専門職に世話してもらいたい	4.53	1.39	- 0.78	- 0.07
Q33 年をとったら家族介護を期待する	4.97	1.12	- 1.01	0.68
Q34 年をとってもずっと地域と関わりたい	5.00	1.14	- 1.29	1.73
* Q35 高齢社会は明るい	4.21	1.45	- 0.54	- 0.41

(注1) *は、分析に使用された19項目。無印は天井効果、床効果、もしくは因子負荷量0.35以下のため、分析に使用されなかった項目。

(注2) 正規分布の歪度は0.00。正であればす野が右へのびている。負であれば反対。

(注3) 正規分布の尖度は3.00。3より小さければ緩尖。

(22.0%)。兄弟の人数が1人である人は(7.6%)、2人である人が(16.40%)、4人である人が(14.60%)、5人である人が(13.60%)、6人である人が(4.60%)、7人兄弟である人が(3.0%)である。また兄弟がいらない人も多い(16.80%)。兄弟の人数は一人っ子政策実施と直接な関係がある。現在の20代は一人っ子政策を実施した後生まれた世代なので、ほと

んど一人っ子である。それに対し、一人っ子政策を実施する前に生まれた30代以上の人は兄弟がいる割合が高い。

月収

月収の統計は表2のとおりである。月収では、1000元～3000元の人のもっとも多い(74.20%)。日本円の実質価値で10万円～30万円の程度で、交換レートにすれば、1万

5000円～4万5000円の程度である。北京の消費水準を考えると（中国経済トピックスによると、北京市の最低労働賃金は月収で310円である）、この調査の回答者の大多数は、まず

まず余裕のある生活をしていることがうかがわれる。中国国家统计局（2006. 8. 25.）によると、北京市住民の平均月収は1822.26円で、中国1位であった。

表2 収入の階層別比率

月収（元）	500以下	～800	～1000	～1500	～2000	～3000	～5000	5000以上
比率（％）	4.0	8.2	19.6	18.4	18.4	17.8	9.4	4.2

．結 果

1）因子の抽出（因子分析）

天井効果（平均値＋SD 6）と床効果（平均値＋SD 1）のあった質問項目を削除し、残った22項目で因子分析を行った。さらに因子負荷が1つの因子について0.35以上の項目（19項）について再び因子分析を行った結果、7因子を抽出した（表3）。因子分析は、主因子法、プロマックス回転で行った。質問項目のまとまりから、回答者の老後に対する意識は、高齢者の面倒は家族で見る（以下「家族介護」と略す）、現在高齢者と

かかわる機会があり、高齢期は楽しいと感じる（以下「かかわり」と略す）、高齢化社会に対して、明るいイメージを持っている（以下「明るいイメージ」と略す）、高齢者は健康で幸福であると思っている（以下「健康高齢者像」と略す）、老後生活に対して、経済的な不安を持っている（以下「経済的な不安」と略す）、老後は社会の負担にならないよう自宅で暮らし、死を迎えたい（以下「社会の負担」と略す）、老後生活は専門職のいる施設で送る（以下「施設介護」と略す）、とした。

表3 老後に対する意識の各因子と質問項目

因子名	質問項目	1	2	3	4	5	6	7
家族介護	身体的に不自由な高齢者は家族が面倒を見る	0.732	0.015	-0.184	0.110	-0.009	0.081	-0.100
	家族で面倒を見る	0.628	0.095	0.112	-0.073	0.059	0.057	-0.051
	寝たきりになったら援助者がいる	0.426	-0.225	0.217	0.159	0.005	-0.023	0.089
かかわり	今高齢者とのかかわる機会がある	-0.058	0.647	0.017	-0.073	0.047	0.113	-0.162
	今の高齢者は幸せ	0.067	0.495	0.153	0.039	-0.136	-0.022	0.125
	高齢者とのかかわりは楽しい	0.022	0.441	-0.053	0.422	0.085	-0.163	0.018
明るいイメージ	地域社会が重要な役割を果たしている	0.005	-0.045	0.541	0.011	0.093	-0.007	-0.016
	高齢者はお金持ち	-0.080	0.142	0.486	0.103	-0.079	0.221	0.041
	高齢者には社会的役割がある	-0.122	0.049	0.424	0.415	0.055	-0.030	-0.174
	高齢社会は明るい	0.134	0.214	0.397	-0.179	0.010	-0.075	0.132
健康高齢者像	高齢者は元気	0.094	0.164	-0.145	0.624	-0.046	0.022	0.076
	祖父母の老後は幸せ（だった）	0.098	-0.196	0.148	0.492	-0.015	0.020	0.049
経済的な不安	金銭的に困っている高齢者割合多い	0.038	0.059	0.127	-0.052	0.595	-0.138	-0.008
	今の経済発展は危険	-0.010	-0.035	0.076	0.101	0.462	0.154	-0.004
	高齢者は生活に困っている	0.032	-0.020	-0.071	-0.058	0.438	0.085	0.105
社会の負担	自宅で死を迎えたい	0.156	0.003	0.134	-0.024	-0.031	0.527	-0.060
	高齢者は社会の負担になる	-0.063	0.117	-0.148	0.002	0.148	0.442	0.117
施設介護	老後は施設で暮らすのが望ましい	-0.043	-0.108	-0.036	-0.006	0.070	-0.041	0.527
	介護の専門職に世話してもらいたい	-0.096	-0.032	0.086	0.116	-0.010	0.067	0.404

因子抽出法：主因子法 回転法：kaiserの正規化を伴うプロマックス法
a9の反復で回転が収束しました。

2) 高齢化社会に関する意識の年代別差異(分散分析による分析)

各因子の因子得点を従属変数とし、年代を独立変数として一元配置分散分析を行った。その結果、「家族介護」、「かかわり」、「経済的な不安」、「社会の負担」、「施設介護」について有意差が認められた($p < 0.05$)。しかし、「明るいイメージ」と「健康高齢者像」では、年代による差は認められなかった(図1)。

3) 高齢化社会に関する意識と祖父母との関係の有無(t検定による分析)

これらの7因子得点を従属変数とし、自分の祖父母の死を「看取った経験」の有無、自分の祖父母を「世話をした経験」の有無、世話経験がある場合に祖父母から「感謝の言葉をもらった経験」の有無を独立変数として、t検定を行った。その結果、自分の祖父母の死を「看取った経験」の有無は、すべての因子において統計的に有意な影響を及ぼしていないことがわかった。自分の祖父母を「世話をした経験」の有無では、「家族介護」、「明るいイメージ」、「健康高齢者像」という3つの因子において有意差が認められた($p < 0.05$)。(図2)いずれも世話経験「あり」のほうが「なし」よりも因子得点が高かった。また、世話の経験があるケースのうち、祖父母から「感謝の言葉をもらった経験」の有無についてはすべての因子においてその有意差は認められなかった。

4) 因子得点に影響する回答者の属性(カテゴリカル回帰分析による分析)

さらに、7因子の因子得点をそれぞれ従属変数として、基本属性である「年齢」、「性別」、「学歴」、「職業」、「家族人数」、「兄弟人数」、「月収」を独立変数にして、カテゴリカル回帰分析を行った。その結果、「家族介護」、「明るいイメージ」、「経済的な不安」、「施設介護」の4つの因子において、統計的に有意な影響を及ぼしている独立変数があることが認められた。($p < 0.05$) (表4)の「家族介護」の因子得点を従属変数とする

分析では、有意確率が0.05以下の独立変数は学歴、職業、家族人数、兄弟人数、月収であった。

の「明るいイメージ」の因子得点を従属変数とする分析では、有意確率が0.05以下の独立変数は性別、学歴、職業、家族人数、兄弟人数、月収であった。

の「経済的な不安」の因子得点を従属変数とする分析では、有意確率が0.05以下の独立変数は学歴、職業であった。

の「施設介護」の因子得点を従属変数とする分析では、年齢、性別、学歴、職業、家族人数、兄弟人数、月収であり、すべての独立変数の有意確率が0.05以下であった。

・考 察

1) 高齢化社会に関する意識の年代別差異(分散分析による分析)(図1参照)

「家族介護」因子では、20代と60代の間に有意差が認められ、20代の得点は高いのに対し60代が低く、20代は家族介護に対する意識が高いことが示唆された。

「かかわり」因子では、20代の得点が他の年代と比べて低い結果になった。この因子では、年代層が上がるにつれ、かかわる機会が多く、今の高齢者が幸せであると考えている傾向が示された。

また「家族介護」因子では20代の得点が高いのに対して、「かかわり」因子では他の年代より低いことは、20代は高齢者問題に対する実感がまだ薄く、高齢化問題を理想化する傾向があることが考えられる。

「経済的な不安」因子では、40代と50代が高く、20代と60代が低い。40代、50代は高齢化社会に対しても、高齢者になってからの自分自身に対しても経済的な不安感が大きいことがうかがわれる。

「社会の負担」因子では、40代、50代が高く、20代と60代が低い。40代、50代は社会的には生産者層であり、また家庭的には親の介護や、子育ての世代でもある。高齢者になったら、そういう

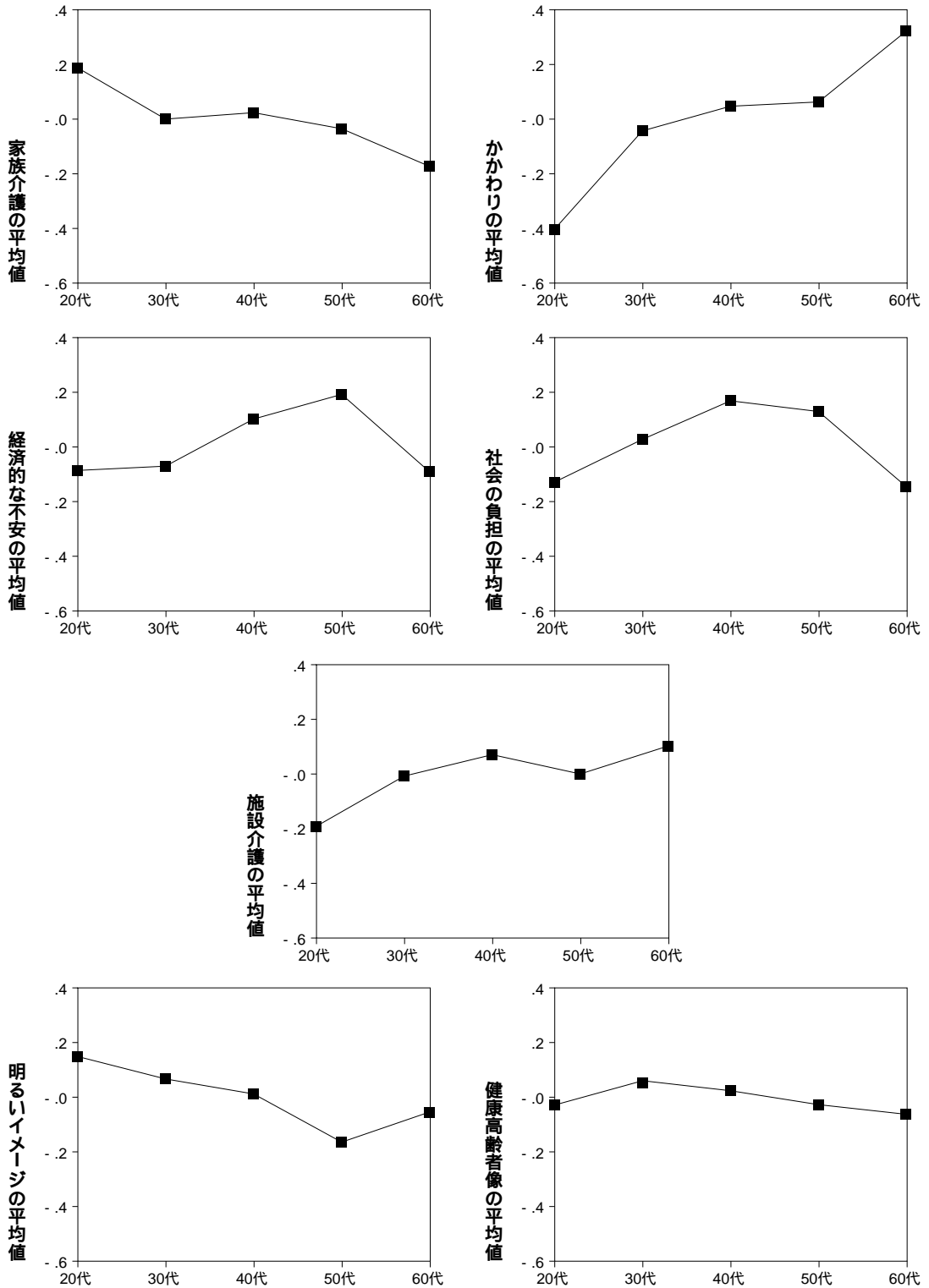


図1 高齢化社会に関する意識の年代別差異

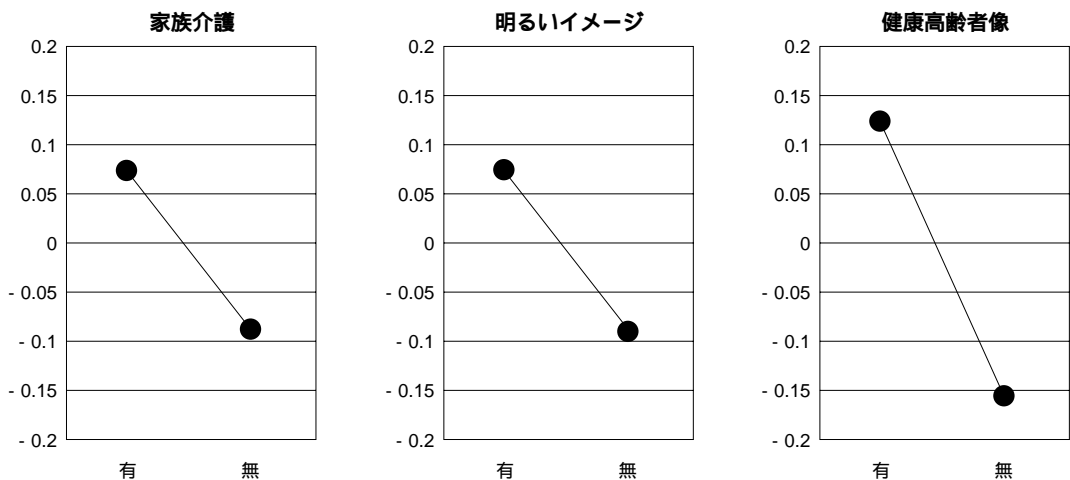


図2 高齢化社会に関する意識（家族介護・明るいイメージ・健康高齢者像）と
《祖父母の世話経験》の有無との関係

役割がなくなり、社会の負担となる可能性がある
と心配していると考えられる。

「施設介護」因子では、20代が低く、60代が
高い。60代は介護を受ける当事者の年代に近いの
で家族に迷惑をかけたくないと思う人が多いもの
と思われる。これは「家族介護」因子と逆の
関係が現れている。

以上の結果から、以下の結論を出すことができ
ると考えられる。

20代は、家族でお年寄りの面倒を見るべきと
いう意識が強く、「家族の絆」という意識は若い
世代の中でもまだ強く残っていることがうかがわ
れる。

「かわり」因子では、高齢者との直接的な
かわりと高齢者に対する積極的なイメージとの
関連を示唆しており、実際に高齢者とかかわるこ
とで、高齢者に対するイメージがプラスのほうに
変わることだけではなく、そのイメージチェンジ
が高齢化社会に対して積極的な態度を持つよう
になることとのつながりもあると推測される。

40代、50代は老後に対する消極的なイメージ
を持っていることがうかがわれる。市場経済がも
たらした影響、制度政策の面への不安などの要素
が含まれていると考えられる。

今後北京市の場合、中長期の高齢者福祉政策を
策定する際に、40代、50代を中心に現れている老
後についての不安感や社会の負担になるかもしれ
ないという気持ちをやわらげるために、社会保障
制度の改善と充実、施設介護の充実、地域社会
ネットワークづくりなどの面に入力する必要がある
と考えられる。

2) 高齢化社会に関する意識と祖父母との関係 (t検定による分析)(図2参照)

「家族介護」因子では、自分の祖父母の世話
をした経験がある人は家族で高齢者の面倒を見る
ことに対して肯定的であることがうかがわれる。
同じように、「明るいイメージ」因子では、高
齢化社会に対して明るいイメージを持っているこ
とがうかがわれる。そして、「健康高齢者像」の
因子得点の分析からは、高齢者像に対して、元
気なイメージを持っていることがうかがわれる。
これらの結果から、高齢者に対する意識は自分の祖
父母の世話の経験の有無と関係があることが分
かった。世話経験のある人は、高齢化社会に対
して、現実感を持っていて、家族の絆を大事にして、
家族で高齢者の面倒を見ることについて、抵抗感
が少なく高齢化社会に対して受容する姿勢を示し

ていることがうかがわれる。「自分の祖父母の世話をした経験がある」の背後に、中国古来の文化と伝統が潜んでいることが考えられる。今後北京市における高齢者福祉政策を策定するうえで、家族の役割を十分重視しつつ、地域社会をベースにして、高齢者の保健、医療、福祉サービスのシステムを築いていく必要があると考えられる。

3) 因子得点に影響する回答者の属性(カテゴリカル回帰分析による分析)(表4、表5参照) の「家族介護」を従属変数とする分析では、数

量化の結果を見ると、表5にみられるように、学歴が「高校」、「短大」であった人が「家族介護」に賛成した意見を持つ傾向があり、表4にみられるように、「家族介護」に一番強い影響を与えた独立変数は「学歴」である。「小学校」、「中学校」、「専門学校」、「大学」、「大学以上」の人が「家族介護」に反対した意見を持つ傾向があることが示された。学歴が「小学校」の人は50代、60代の人が多く、家族で高齢者の面倒を見ることにに対して否定的な意識を持っていることがうかがわれる。一方、「大学以上」の人も「家族介護」に対して否定的な意

表4 各因子得点に影響する回答者の属性

因子 属性	家族介護		明るいイメージ		経済的な不安		施設介護	
	有意確率	重要度	有意確率	重要度	有意確率	重要度	有意確率	重要度
年齢	0.725	0.022	0.755	- 0.016	0.892	0.001	0.024	0.155
性別	0.878	0.002	0.029	0.050	0.963	0.001	0.004	0.172
学歴	0.000	0.379	0.000	0.372	0.000	0.394	0.001	0.027
職業	0.000	0.129	0.000	0.129	0.000	0.491	0.000	0.408
家族人数	0.007	0.140	0.001	0.176	0.309	0.037	0.022	0.119
兄弟人数	0.001	0.223	0.034	0.141	0.109	0.038	0.039	0.014
月収	0.000	0.105	0.004	0.147	0.698	0.038	0.005	0.104

表5 因子得点(家族介護・明るいイメージ・経済不安・施設介護)に影響する回答者属性(学歴・職業)の数量化値

《学歴》

	(度数)	家族介護	明るいイメージ	経済不安	施設介護
小学	20	2.408	- 3.856	1.586	2.078
中学	69	0.504	- 0.201	0.060	0.797
高校	78	- 1.405	0.909	- 0.436	- 1.695
専門	65	0.923	0.025	- 1.521	- 0.194
短大	110	- 0.660	0.178	- 0.049	0.445
大学	59	0.408	- 0.420	0.936	0.349
大学以上	15	1.013	1.579	3.144	- 1.420

《職業》

	(度数)	家族介護	明るいイメージ	経済不安	施設介護
職員	144	- 0.811	- 0.083	- 0.653	- 0.176
工人	128	0.217	- 0.841	0.437	- 0.604
教員	5	- 0.261	- 1.877	- 0.173	- 2.573
医師	24	2.106	1.634	0.868	0.251
軍人	3	- 5.350	- 0.215	6.671	- 3.229
警察官	2	3.166	- 5.447	- 4.058	- 5.359
公務員	17	0.699	1.892	- 1.125	1.439
学生	2	- 0.860	- 5.023	- 5.027	7.641
自営業	16	- 1.540	0.454	- 1.363	0.857
その他	75	0.854	0.958	0.763	1.019

見を持っているが、教育水準の高さが意識に影響を与えることがうかがわれる。また、家族人数、兄弟人数が多い場合に、「家族介護」に賛成の意見を持つ傾向が見られた(表なし)。職業としては、「工人」、「医師」、「警察官」、「公務員」、「その他」の場合、反対が多いことが示され、「職員」、「教員」、「軍人」、「学生」、「自営業」の場合は、賛成の意見が多いことが示された。また、月収は1000元以上の人は「家族介護」に積極的な意識も持つ傾向が見られた。

の「明るいイメージ」を従属変数とする分析では、数量化の結果を見ると、表4にみられるように、男性は「明るいイメージ」を持つ人の比率が少ない傾向が見られた。「明るいイメージ」に一番強い影響を与えた独立変数は「学歴」であった。表5にみられるように、学歴が「高校」、「専門学校」、「短大」、「大学以上」であった人は「明るいイメージ」を持つ人が多い傾向があり、学歴が「小学校」、「中学校」、「大学」であった人は反対の傾向が見られた。数量化の結果は「大学以上」が一番高く、高齢化社会に対して、安心感の意識が強いことが示された。これらの人たちのほとんどは、老後の生活が保障されているし、また、客観的に高齢化社会を見極めていることが考えられる。職業としては、「医師」、「公務員」、「自営業」、「その他」の場合に「明るいイメージ」を持つ人の比率が少ない傾向があり、「職員」、「工人」、「教員」、「軍人」、「警察官」、「学生」の人は、明るいイメージを持つ人の比率が多い傾向が示された。また、家族人数が多いほど「明るいイメージ」を持つ傾向が強いことが示され(表なし)、兄弟人数が少ないほど「明るいイメージ」を持つ傾向が強いことが示された(表なし)。また、月収は800元以上の人は「明るいイメージ」を持っている傾向があることが明らかになった(表なし)。

の「経済的な不安」を従属変数とする分析では、数量化の結果を見ると(表5)、学歴が「高校」、「専門学校」、「短大」の人は「経済的な不安」を感じていることが示された。一方、学歴が「小学校」、「中学校」、「大学」、「大学以上」の人は「経済的な

不安」を感じていない傾向が見られた。「経済的な不安」に一番強く影響を与えた独立変数は「職業」であった(表4)。職業を見てみると、「工人」、「医師」、「軍人」、「その他」の場合に、「経済的な不安」を感じていることがうかがわれた(表5)。それに対して、「職員」、「教員」、「警察官」、「公務員」、「学生」、「自営業」の場合に、「経済的な不安」を感じていない傾向があることが示された。数量化の結果は「軍人」が一番高かった(表5)。これは軍人の収入がそれほど高くないことと関係があると思われる。

の「施設介護」を従属変数とする分析では、数量化の結果を見ると、年齢が22歳から47歳までの人は「施設介護」に反対した意見を持っている(表なし)。また、男性は「施設介護」に対して抵抗感があることが示された。一方、「高校」、「専門学校」、「大学以上」の人が「施設介護」に賛成した態度を持つ傾向があることがうかがわれ、学歴は「小学校」、「中学校」、「短大」、「大学」の人が「施設介護」に反対の意見を持つ傾向があることがうかがわれた(表5)。「施設介護」に一番強く影響を与えた独立変数は「職業」であった(表4)。職業では、「医師」、「公務員」、「学生」、「自営業」、「その他」の人は「施設介護」に否定的な意識を持ち、「職員」、「工人」、「教員」、「軍人」、「警察官」の人は肯定的な意識を持つ傾向があることが示された(表5)。数量化の結果は「学生」が最も高く、否定的な意識が最も強いことを示している。20代以上で、かつ学生であることは、学歴が大学以上であることがうかがわれる。「施設介護」に否定的な態度を示したことは、まだ社会に出ていなく、家族とのつながりが強いこと、また「家族介護」に賛成の意見をもっていることが考えられる。そして、家族人数が少ないほど「施設介護」に対して、消極的な意識を持っている傾向が見られた(表なし)。また、兄弟人数が多いほど「施設介護」に対して、反対の意見をもっている傾向が示された(表なし)。月収の場合は、3000元以上の人が「施設介護」に対して否定的な意識を持っていることが明らかになった(表なし)。

4) まとめ

本研究では、北京市市民の高齢化社会に対する意識を明らかにすることで、今後の高齢者政策の方向性を探ることを目的とした。そこで3つの仮説を設定し、因子分析、一元配置分散分析、t検定分析、およびカテゴリカル回帰分析を行った。分散分析による分析では、高齢化社会に対する意識は世代によって違うことが明らかになり、今後北京市で中長期的な高齢者政策として、40代、50代を中心に現れている不安感などをやわらげるための、社会保障制度の改善と充実、施設介護の充実、地域社会ネットワークづくりなどの面に力を入れる必要性があると考えられる。さらに、t検定による分析では、高齢化社会に対する意識は自分自身の祖父母との係わりの経験と関係があることが示された。年代と関係なく、自分自身の祖父母の世話をした経験がある人は、高齢化社会になっても家族の絆を大事に思い、家族介護について抵抗感が少なく、高齢化社会に対して受容する姿勢を示していることがうかがわれる。また、カテゴリカル回帰分析による分析では、高齢化社会に対する意識は個人の属性の「学歴」と特に強い関係があることがうかがわれた。教育問題も今後高齢化社会の大きな課題の1つであることが示された。

家族とのかかわりに関する質問項目の平均値が高いことから、都市部においても、地域福祉在宅介護を中心とする高齢者政策が中国の社会にふさわしいことが考えられる。

・おわりに

本調査のサンプリングは無作為抽出ではなかったため、北京市の市民意識として一般化はできないが、このサンプルの基本属性から考えると、北京市の中流階層の高齢化社会に対する意識がある程度示していると考えられる。

註

- (1) 中国の「一人っ子政策」は、中国が1971年に国連に加盟して、世界の人口食糧問題や環境問題のなかで自らの位置づけを行う必要性のなかから生まれた政策である。「一人っ子政策」が人口構造に及ぼす影響は、高齢化の上昇である。「一人っ子政策」の内容は、男22歳、女20歳より3年以上遅らせて結婚するように法定結婚年齢を定め（「晩婚」）、女性は24歳を過ぎてから出産することとし（「晩産」）、さらに出産する場合には子どもの数を少なく生み（「少生」）、かつ出産期間を3～4年間あけること「稀」を勧める数量的な面と、遺伝的障害のある場合の婚姻・出産を抑制する優性保護的な側面とがある。婚姻年齢は1980年の「中華人民共和国婚姻法」により定められ、「晩産」「少生」「稀」に該当する内容はチベットを除く中国の29地区それぞれの地区の計画出産条例により定められている。
- (2) 「中国、世界人口の増加を遅らす」『北京週報』1999年43号
- (3) 若林敬子（1996）『現代中国の人口問題と社会変動』新曜社 p.207
- (4) 2000年の国勢調査によれば、上海市の高齢化率が11.46%と最も高く、ついで浙江省8.92%、江蘇省8.84%、北京市8.42%、天津市8.41%の順で、平均（7.10%）より高い高齢化率を示している。これに対して、青海省4.56%、寧夏回族自治区4.47%、新疆ウイグル自治区4.67%のような辺境地区の高齢化率がとくに低い。これについて、黒竜江省5.56%、甘肅省5.20%、貴州省5.97%、雲南省6.09%のように、少数民族と漢民族が混在する省の高齢化率が低くなっている。
- (5) 小野瀬由一・小野瀬清江（2004）『介護ビジネス2004』同友館

参考文献

- 若林敬子（1996）『現代中国の人口問題と社会変動』新曜社
 小野瀬由一・小野瀬清江（2004）『介護ビジネス2004』同友館
 松尾太加志・中村知靖（2002）『誰も教えてくれなかった因子分析』北大路書房
 加藤千恵子・石村貞夫（2006）『臨床心理・精神医学のためのSPSSによる統計処理』東京図書株式会社

A Study of Citizens' Opinions about Aging Society in Beijing

Zhang, Qi

The aim of this study is to investigate the opinions of Beijing citizens about an emerging highly aging society.

SAMPLE: Adult Beijing citizens aged between 20 and 69 (Average:44.8 SD:14.2). The method of sampling was the so-called “snow-balling” method. Questionnaires were distributed and collected through a chain of family, relatives, and friends of the author. The size of the sample was about 700 including both sexes, of which 530 were collected. The collected questionnaires were selected so as to make the sample composed of age groups of the same size (100 for each of the twenties, thirties, forties, fifties, and sixties).

METHOD: The main part of the questionnaire consisted of 35 questions asking the opinions of the respondents on the emerging aging society and related issues. The answers were factor analyzed and seven factors were extracted. They were: (1) attitude toward the family care of older parents; (2) the frequency of contact with and feeling toward elderly persons in daily life; (3) the image of an aging society; (4) the image of the health of elderly persons; (5) the level of anxiety about economic conditions in the later years of the respondents; (6) attitudes toward death in his/her own home so as not to become a burden on society; and (7) attitudes toward entering a nursing home to receive professional care. The factor scores were then calculated and analyzed by ANOVA, t-test, and categorical multiple regression in accordance with the nature of independent variables.

RESULTS: It was found that: (1) “Age group” exerted statistically significant influence on five out of the seven factors. (2) “Experiences of caring for grandparents” exerted statistically significant influence on the first factor (family care), the third factor (image of an aging society), and the fourth factor (image of the health of the elderly). (3) The opinions and attitudes toward the coming aging society were significantly influenced statistically by “the length of school attendance.”

CONCLUSION: It is recommended that: (1) In order to alleviate anxiety among middle-aged persons aged 40-50, social security systems should be improved; the number of nursing homes and other institutions for the frail elderly should be increased; and a community network among residents of the neighborhoods should be strengthened. (2) In order to preserve and promote the traditional family care, necessary measures should be taken. (3) In order to improve attitudes toward an aging society, higher education should be expanded so as to raise the educational level of people as a whole in an emerging aging society.

Key Words : China, Aging society, Opinion, Age group, Recommendation